

平成27年度

業務概況書 概要版 (抜粋)

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

市場環境

平成27年度 市場環境 (通期) ①

【各市場の動き(平成27年4月～平成28年3月)】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀の金融緩和などから緩やかな低下基調であったことに加え、1月末の日銀のマイナス金利の導入発表を受けて、利回りは一段と低下(債券価格は上昇)しました。
- 国内株式：国内株式は、円安による企業業績の改善期待などから株価が上昇する局面も見られたものの、8月の中国の通貨切り下げに加え、年明け以降は世界的な景気減速懸念などからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは、FRBによる利上げ期待を受けて年度当初は上昇(債券価格は低下)しましたが、年明け以降はリスク回避の動きから利回りは低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りも年度当初は上昇(債券価格は低下)しましたが、年明け以降は利回りが低下(債券価格は上昇)しました。
- 外国株式：米国株式は、8月こそ株価は下落しましたが年度を通じるとほぼ横ばいとなりました。ドイツ株式は、ギリシャ情勢の不透明感などから年度前半に下落し、ECBの追加金融緩和への期待などから上昇する局面も見られたものの、年度を通じると下落しました。
- 外国為替：ドル/円は、年度前半は120円前後で推移していました。1月末の日銀のマイナス金利の導入発表を受けて一時的に円安となる局面が見られたものの、世界的なリスク回避の動きのなかで大幅に円高が進行しました。ユーロ/円は、当初ドイツ国債利回り上昇を受けて円安ユーロ高となりましたが、ギリシャ情勢の不透明感やECBの追加金融緩和などから円高ユーロ安となり、年度を通じるとほぼ横ばいとなりました。

○ベンチマーク収益率

	平成27年4月～ 平成28年3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	5.40%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-10.82%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-2.74%
外国株式 MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み)(4月～9月) MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)(10月～3月)	-8.55%

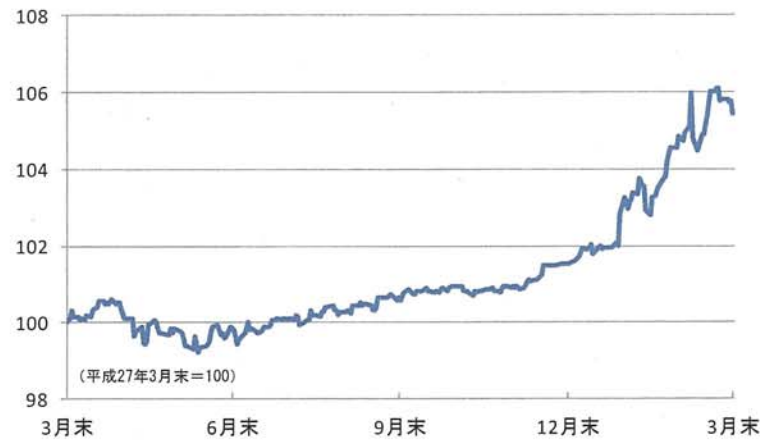
○参考指標

		H27年3月末	H27年6月末	H27年9月末	H27年12月末	H28年3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.41	0.47	0.36	0.27	-0.03
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1543.11	1630.40	1411.16	1547.30	1347.20
	(日経平均株価) (円)	19206.99	20235.73	17388.15	19033.71	16758.67
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.92	2.35	2.04	2.27	1.77
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.18	0.76	0.59	0.63	0.15
外国株式	(NYダウ) (ドル)	17776.12	17619.51	16284.70	17425.03	17685.09
	(ドイツDAX) (ポイント)	11966.17	10944.97	9660.44	10743.01	9965.51
外国為替	(ドル/円) (円)	119.90	122.36	119.78	120.24	112.39
	(ユーロ/円) (円)	128.80	136.32	133.73	130.70	128.07

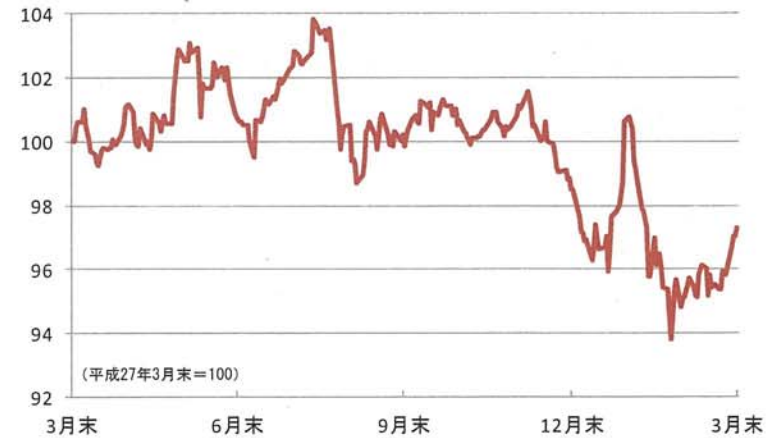
平成27年度 市場環境 (通期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成27年度通期)

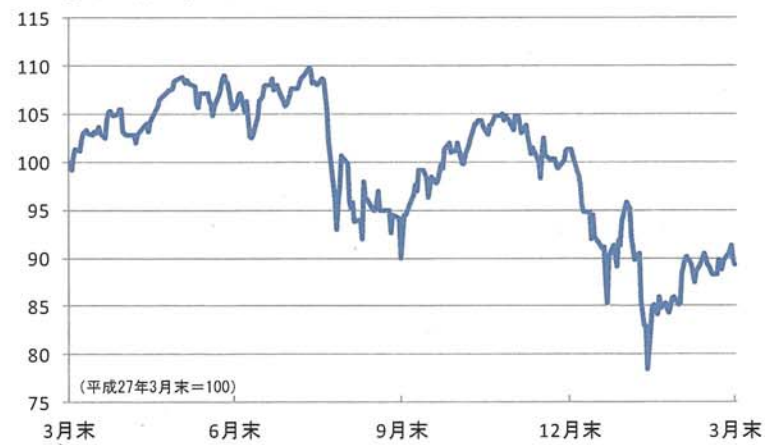
【国内債券】



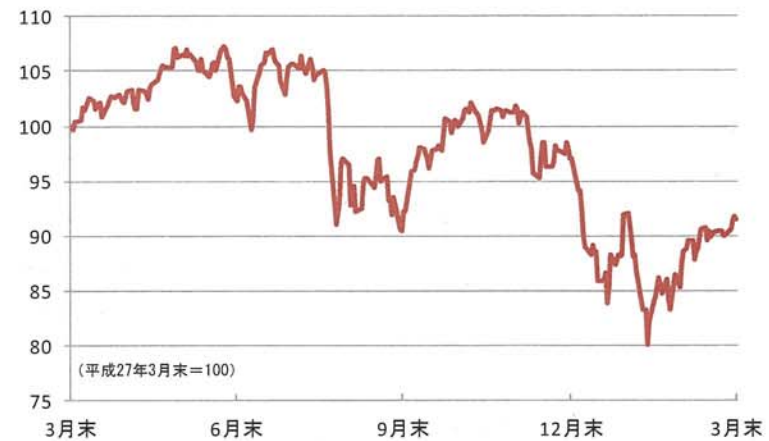
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



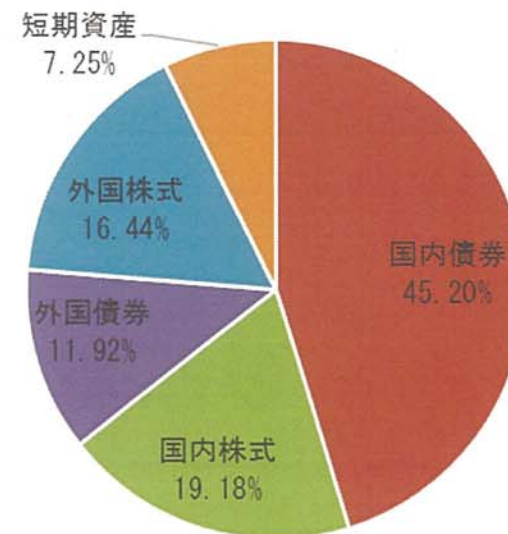
厚生年金保険給付積立金

資産の構成割合

(単位：億円、%)

	平成27年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	88,456	45.20
国内株式	37,538	19.18
外国債券	23,330	11.92
外国株式	32,176	16.44
短期資産	14,197	7.25
合計	195,697	100.00

平成27年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

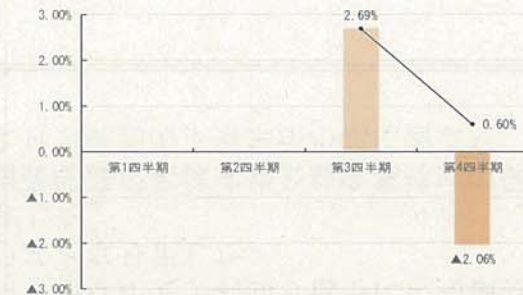
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度 厚生年金保険給付積立金の運用利回り

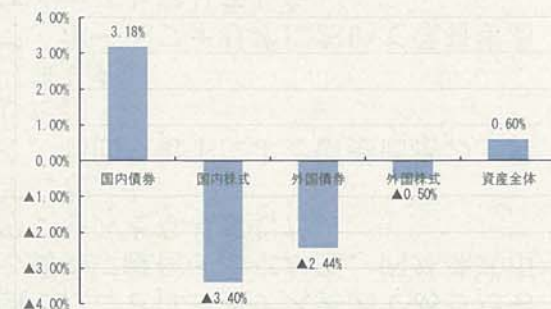
- 平成27年度(下半期)の修正総合収益率は、0.60%となりました。なお、実現収益率は、1.67%です。
- 第3四半期の修正総合収益率は、2.69%、第4四半期の修正総合収益率は、▲2.06%となっています。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券は、3.18%となりましたが、国内株式は▲3.40%、外国債券は▲2.44%、外国株式は▲0.50%となりました。

(単位: %)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			1.03	0.64	1.67
修正総合収益率			2.69	▲2.06	0.60



	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			2.69	▲2.06	0.60
国内債券			0.69	2.55	3.18
国内株式			9.60	▲11.38	▲3.40
外国債券			▲1.33	▲1.13	▲2.44
外国株式			5.26	▲4.97	▲0.50



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
- (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

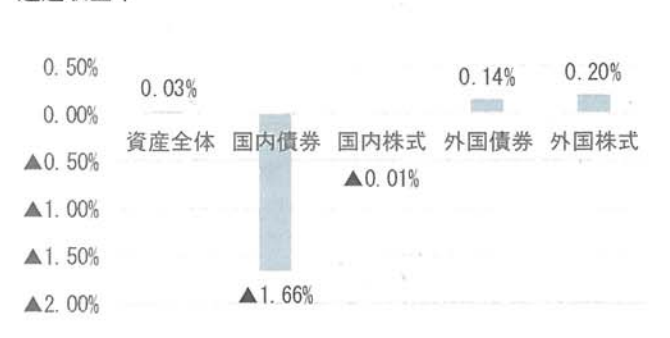
平成27年度（下半期）超過収益率

- 資産全体：修正総合収益率は0.60%で、超過収益率は0.03%となりました。
個別資産の運用成果において国内債券の収益率がベンチマークを下回ったことはマイナス要因であったものの、資産配分において国内債券の比率を基本ポートフォリオよりも高めに維持するなかで、内外株式市場の下落や外国為替市場の円高が進展した結果、超過収益率が若干のプラスとなりました。
- 国内債券：修正総合収益率は3.18%で、超過収益率は▲1.66%となりました。
積立金における国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短く、利回り低下による債券価格の上昇率がベンチマークを下回った結果、超過収益率がマイナスとなりました。
- 国内株式：修正総合収益率は▲3.40%で、超過収益率は▲0.01%となりました。
外国為替市場における円高を背景に、国内株式市場が下落するなかで、ポートフォリオにおいて保有する株価の下落率がベンチマークを下回った結果、超過収益率は若干のマイナスとなりました。
- 外国債券：修正総合収益率は▲2.44%で、超過収益率は0.14%となりました。
積立金における外国債券のデュレーションをベンチマーク程度に維持するなかで、利回り低下による債券価格の上昇率もベンチマーク並みに留まり、超過収益率は若干のプラスとなりました。
- 外国株式：修正総合収益率は▲0.50%で、超過収益率は0.20%となりました。
世界的に株式市場が下落するなかで、景気変動の影響を受けにくい消費関連企業株式や公益企業株式の保有比率をベンチマークに対して高めに維持した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率はプラスとなりました。

平成27年度（平成27年10月～平成28年3月）

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率	0.60%	3.18%	▲3.40%	▲2.44%	▲0.50%
ベンチマーク収益率	0.57%	4.84%	▲3.39%	▲2.58%	▲0.69%
超過収益率	0.03%	▲1.66%	▲0.01%	0.14%	0.20%

超過収益率



年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成27年度下半期における実質的な運用利回りは、0.35%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りを上回っています。

運用実績

(単位：%)

		平成27年度
運用実績 (*1)	名目運用利回り(*2) (修正総合利回り)	0.60%
	名目賃金上昇率(実績)(*3)	0.25%
	実質的な運用利回り	0.35%

財政計算上の前提

(単位：%)

		平成27年度
財政 前計 提算 上	名目運用利回り	0.94%
	名目賃金上昇率	1.24%
	実質的な運用利回り(*4)	▲0.30%

(*1)平成27年度の運用実績は、平成27年度下半期の期間率です。

(*2)運用実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(*3)運用実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値を2で除したものです。

(*4)財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年度6月厚生労働省)より引用した数値を2で除したものです。

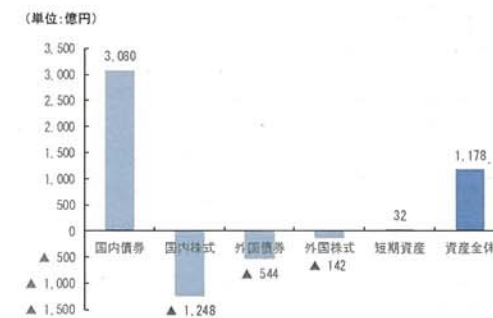
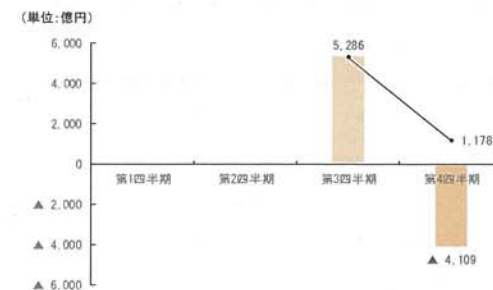
平成27年度 厚生年金保険給付積立金の運用収入の額

○平成27年度(下半期)の総合収益額は、1,178億円となりました。なお、実現収益額は、2,981億円です。
 ○第3四半期の総合収益額は、5,286億円、第4四半期の総合収益額は、▲4,109億円となっています。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券は、3,080億円となりましたが、国内株式は▲1,248億円、
 外国債券は▲544億円、外国株式は▲142億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			1,842	1,139	2,981
総合収益額			5,286	▲4,109	1,178

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			5,286	▲4,109	1,178
国内債券			695	2,385	3,080
国内株式			3,400	▲4,648	▲1,248
外国債券			▲287	▲258	▲544
外国株式			1,417	▲1,558	▲142
短期資産			62	▲30	32



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
 (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
 (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成27年度 厚生年金保険給付積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券							92,914	97,590	4,676	82,684	88,456	5,772
国内株式							31,783	39,734	7,951	34,392	37,538	3,146
外国債券							21,205	22,151	945	22,816	23,330	514
外国株式							21,645	29,475	7,830	26,101	32,176	6,074
短期資産							9,181	9,180	▲0	14,199	14,197	▲2
合計							176,727	198,129	21,402	180,193	195,697	15,504

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

付属資料

被用者年金一元化後の積立金の運用①

○被用者年金一元化後の積立金の運用

被用者年金制度の一元化後も効率的な事務処理を行うために、引き続き共済組合が組合員の年金記録管理、標準報酬の決定・改定、保険料の徴収、年金給付の裁定、年金の支給を行います。

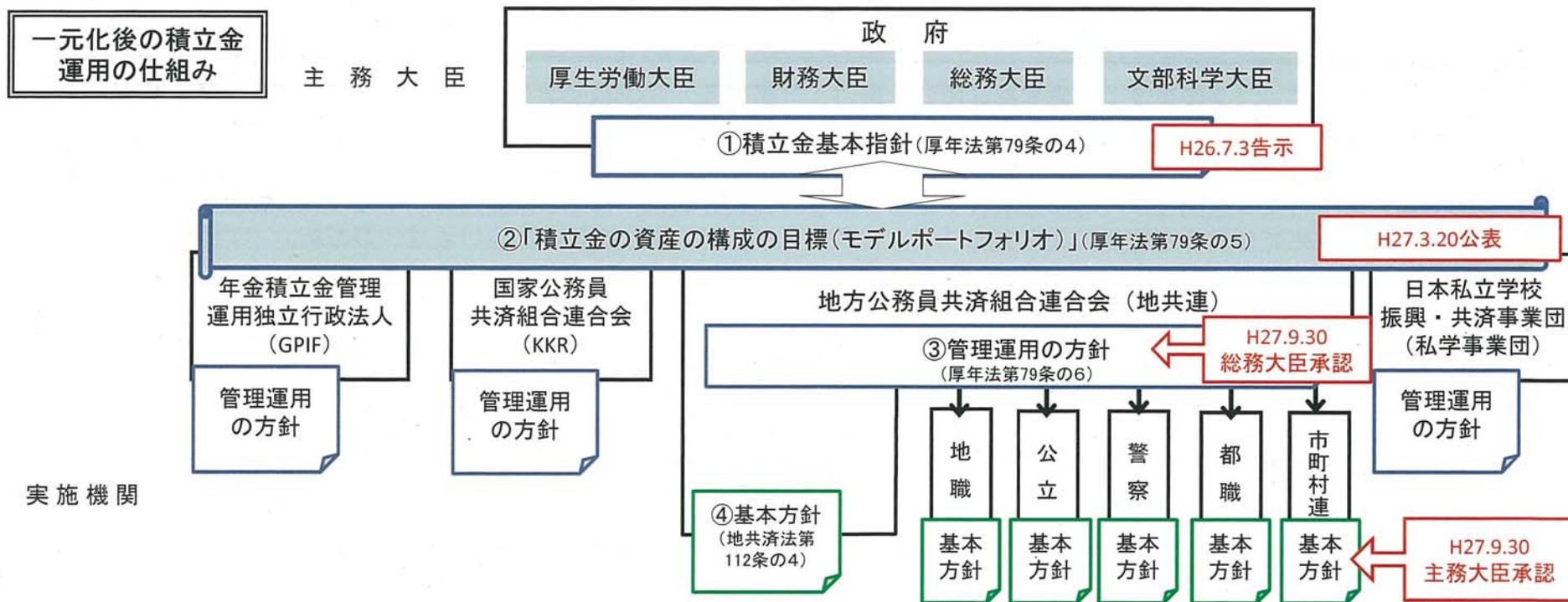
また、積立金の管理・運用などについても、引き続き共済組合が実施することとされています。

なお、長期給付の原資となる積立金は、被用者年金一元化により、これまで長期給付積立金のみであったものが、平成27年10月以降、厚生年金保険給付積立金、退職等年金給付積立金、経過的長期給付積立金の3つになりました。

○積立金基本指針、積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）、基本ポートフォリオの策定

- ① 主務大臣（厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣の4大臣）は、共同で、「積立金基本指針」を策定しています（厚年法第79条の4）。
- ② 「積立金基本指針」を受けて、管理運用主体（年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）、国家公務員共済組合連合会（KKR）、地方公務員共済組合連合会（地共連）、日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）の4機関）は、共同で「積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）」を策定しています（厚年法第79条の5）。
- ③ 地共連は、「積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）」に即して、各地方公務員共済組合等（実施機関）の共通の方針となる「管理運用の方針（地共済におけるポートフォリオを含む）」を策定しています（厚年法第79条の6）。
- ④ 各地方公務員共済組合等においては、地共連が定める管理運用の方針に適合するように、積立金の管理及び運用に係る「基本方針（基本ポートフォリオを含む）」を策定しています（地共済法第112条の4）。

被用者年金一元化後の積立金の運用②



(参考) 年金財政上求められる運用利回りとの比較 (過去10年間)

○実質的な運用利回り (平成27年度名目運用利回りについての機械的な試算による数値に基づき算出した参考数値である。)は、平成18年度以降の過去10年間の平均で2.69%となり、財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りを上回っています。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年平均	5年平均	10年平均
名目運用利回り(*1) (実績、修正総合利回り)	3.36%	-3.42%	-6.79%	6.73%	-0.04%	2.24%	8.90%	7.28%	9.66%	☆-1.77%	☆4.94%	☆5.17%	☆2.48%
名目賃金上昇率(実績)(*2)	0.01%	-0.07%	-0.26%	-4.06%	0.68%	-0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.54%	0.32%	-0.22%
実質的な運用利回り ①	3.35%	-3.35%	-6.53%	10.79%	-0.72%	2.45%	8.69%	7.15%	8.67%	☆-2.27%	☆4.40%	☆4.85%	☆2.69%
財政再計算及び 財政検証上の運用利回り	2.21%	2.51%	3.00%	1.47%	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	1.82%	1.88%	2.04%
財政再計算及び 財政検証上の賃金上昇率	2.00%	2.30%	2.70%	0.05%	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.02%	2.31%	2.20%
財政再計算及び財政検証上の 実質的な運用利回り(*3) ②	0.21%	0.21%	0.29%	1.42%	-1.58%	-0.72%	-0.76%	-0.36%	0.34%	-0.59%	-0.20%	-0.43%	-0.16%
①-②	3.14%	-3.56%	-6.82%	9.37%	0.86%	3.17%	9.45%	7.51%	8.33%	☆-1.68%	☆4.60%	☆5.27%	☆2.85%

(*1) 名目運用利回りは、平成26年度以前については年金数理部会の公表値により算出しています。平成27年度は年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りは算出できませんが、長期給付積立金と厚生年金保険給付積立金の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(*2) 名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年度9月厚生労働省)より引用。平成27年度は厚生労働省より入手した平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(*3) 財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りは、「平成26年度年金積立金運用報告書」より引用。平成27年度は「平成26年財政検証」(平成26年度6月厚生労働省)より引用。

☆は、あくまでも参考数値です。